

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 13日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社
 コード番号 7299
 (URL <http://www.oozx.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東山 馨
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 斎藤 和寿 TEL (0537) 35 - 5873
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15年 12月 5日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	8,034	5.7	490	92.0	550	112.5
14年 9月中間期	7,601	△ 2.9	255	16.2	259	25.6
15年 3月期	16,487		780		743	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年 9月中間期	432	243.3	21.02
14年 9月中間期	126	△ 49.0	6.12
15年 3月期	242		10.56

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 20,558,197株 14年 9月中間期 20,559,130株 15年 3月期 20,558,797株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)15年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	円 銭
15年 9月中間期	3.50	—	特別配当	円 銭
14年 9月中間期	2.50	—		
15年 3月期	—	7.00		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	18,901	12,468	66.0	606.48
14年 9月中間期	19,269	12,089	62.7	588.00
15年 3月期	19,454	12,153	62.5	589.94

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 20,557,530株 14年 9月中間期 20,559,130株 15年 3月期 20,558,330株

期末自己株式数 15年 9月中間期 1,970株 14年 9月中間期 370株 15年 3月期 1,170株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	16,100	1,000	600	3.50	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 19銭 (予想年間期中平均株式数による)

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中 間 貸 借 対 照 表

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,921,112		1,338,901		1,127,297	
2 受取手形	101,497		69,724		152,062	
3 売掛金	3,798,719		4,115,186		4,364,034	
4 棚卸資産	1,696,455		1,644,929		1,539,195	
5 繰延税金資産	63,673		111,213		54,912	
6 その他 貸倒引当金	229,413 17,443		159,442 25,000		140,351 27,500	
流動資産合計	7,793,427	40.4	7,414,395	39.2	7,350,351	37.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,889,751		3,005,918		2,295,322	
(2) 機械及び装置	3,518,514		2,974,887		3,298,805	
(3) 土地	2,284,014		2,292,656		2,291,956	
(4) その他	1,096,910		713,173		1,518,413	
有形固定資産合計	8,789,189	45.6	8,986,633	47.5	9,404,496	48.3
2 無形固定資産						
	34,249	0.2	29,262	0.2	31,637	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	1,638,126		1,520,866		1,638,126	
(2) 繰延税金資産	731,081		709,904		720,804	
(3) その他 貸倒引当金	384,137 100,789		296,069 56,099		421,688 112,607	
投資その他の資産合計	2,652,555	13.8	2,470,740	13.1	2,668,012	13.7
固定資産合計	11,475,993	59.6	11,486,636	60.8	12,104,145	62.2
資産合計	19,269,420	100.0	18,901,031	100.0	19,454,496	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	55,973		38,446		151,417	
2 買掛金	1,857,365		2,133,611		2,101,561	
3 短期借入金	1,906,000		2,883,000		2,906,000	
4 賞与引当金	60,000		171,766		-	
5 その他	1,485,514		823,861		1,779,510	
流動負債合計	5,364,853	27.8	6,050,684	32.0	6,938,488	35.7
固定負債						
1 長期借入金	1,553,000		-		15,000	
2 退職給付引当金	155,125		299,403		221,437	
3 役員退職慰労引当金	107,740		83,221		126,319	
固定負債合計	1,815,865	9.4	382,624	2.0	362,756	1.9
負債合計	7,180,718	37.3	6,433,308	34.0	7,301,244	37.5
(資本の部)						
資本金	3,018,648	15.7	3,018,648	16.0	3,018,648	15.5
資本剰余金						
1 資本準備金	2,769,453		2,769,453		2,769,453	
資本剰余金合計	2,769,453	14.4	2,769,453	14.7	2,769,453	14.2
利益剰余金						
1 利益準備金	392,948		392,948		392,948	
2 任意積立金	5,226,034		5,226,034		5,226,034	
3 中間未処分利益	681,729		1,061,128		746,435	
利益剰余金合計	6,300,710	32.7	6,680,110	35.3	6,365,416	32.7
その他有価証券評価差額金	39	0.0	13	0.0	38	0.0
自己株式	70	0.0	474	0.0	226	0.0
資本合計	12,088,702	62.7	12,467,723	66.0	12,153,252	62.5
負債資本合計	19,269,420	100.0	18,901,031	100.0	19,454,496	100.0

中 間 損 益 計 算 書

区 分	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
売 上 高	7,600,646	100.0	8,033,929	100.0	16,486,711	100.0
売 上 原 価	6,522,051	85.8	6,593,141	82.1	13,927,841	84.5
売 上 総 利 益	1,078,595	14.2	1,440,787	17.9	2,558,870	15.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	823,195	10.8	950,510	11.8	1,779,165	10.8
営 業 利 益	255,400	3.4	490,277	6.1	779,706	4.7
営 業 外 収 益	91,805	1.2	144,771	1.9	157,571	0.9
1 受 取 利 息	1,086		878		2,072	
2 受 取 配 当 金	53,306		101,272		53,308	
3 賃 貸 料 収 入	29,805		30,400		58,823	
4 為 替 差 益	1,568		4,332		18,765	
5 そ の 他	6,039		7,889		24,603	
営 業 外 費 用	88,514	1.2	85,362	1.0	194,426	1.1
1 支 払 利 息	27,394		24,706		57,245	
2 固 定 資 産 除 却 損	56,768		51,915		129,231	
3 そ の 他	4,352		8,741		7,951	
経 常 利 益	258,691	3.4	549,687	6.8	742,850	4.5
特 別 利 益	-	-	164,076	2.0	-	-
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		6,357		-	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		12,969		-	
3 国 庫 補 助 金 等 収 入	-		144,750		-	
特 別 損 失	12,000	0.2	5,878	-	81,080	0.5
1 事 業 再 構 築 に 伴 う 損 失	12,000		2,678		81,080	
2 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		3,200		-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	246,691	3.2	707,886	8.8	661,770	4.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	176,294	2.3	321,098	4.0	456,233	2.8
法 人 税 等 調 整 額	55,498	0.7	45,419	0.6	36,462	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	125,895	1.7	432,206	5.4	241,999	1.5
前 期 繰 越 利 益	555,834		628,922		555,834	
中 間 配 当 額	-		-		51,398	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	681,729		1,061,128		746,435	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	3年～10年
工具器具備品	5年～15年

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金…債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間末にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,108,244 千円</p> <p>2 有形固定資産のうち</p> <p> 建物 137,658 千円(帳簿価格)</p> <p> 機械及び装置 28,572 千円(帳簿価格)</p> <p> 土地 113,955 千円(帳簿価格)</p> <p> 計 280,185 千円(帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金1,906,000千円及び長期借入金1,553,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p> 保証債務</p> <p> 下記の会社の銀行借入に付いて保証を行っております。</p> <p> (株)ジャトス 20,438 千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 5,340,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,830,000 千円</p> <p>差引額 3,510,000 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,203,996 千円</p> <p>2 有形固定資産のうち</p> <p> 建物 127,985 千円(帳簿価格)</p> <p> 機械及び装置 28,056 千円(帳簿価格)</p> <p> 土地 113,955 千円(帳簿価格)</p> <p> 計 269,996 千円(帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金2,883,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p> 保証債務</p> <p> 下記の会社の銀行借入に付いて保証を行っております。</p> <p> (株)ジャトス 7,006 千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 6,140,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,330,000 千円</p> <p>差引額 4,810,000 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,200,556 千円</p> <p>2 有形固定資産のうち</p> <p> 建物 132,859 千円(帳簿価格)</p> <p> 機械及び装置 28,056 千円(帳簿価格)</p> <p> 土地 113,955 千円(帳簿価格)</p> <p> 計 274,870 千円(帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金2,906,000千円及び長期借入金15,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p> 保証債務</p> <p> 下記の会社の銀行借入に付いて保証を行っております。</p> <p> (株)ジャトス 12,586 千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 6,140,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,330,000 千円</p> <p>差引額 4,810,000 千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38,076</td> <td>415,345</td> <td>49,474</td> <td>502,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,611</td> <td>254,982</td> <td>18,764</td> <td>295,357</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,465</td> <td>160,363</td> <td>30,710</td> <td>207,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,291千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	38,076	415,345	49,474	502,895	減価償却累計額相当額	21,611	254,982	18,764	295,357	中間期末残高相当額	16,465	160,363	30,710	207,538	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	77,247千円	1年超	130,291千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44,856</td> <td>301,533</td> <td>70,568</td> <td>416,957</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,312</td> <td>168,114</td> <td>21,052</td> <td>209,478</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,544</td> <td>133,419</td> <td>49,517</td> <td>207,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,979千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	44,856	301,533	70,568	416,957	減価償却累計額相当額	20,312	168,114	21,052	209,478	中間期末残高相当額	24,544	133,419	49,517	207,480	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	80,500千円	1年超	126,979千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44,016</td> <td>299,034</td> <td>67,174</td> <td>410,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,878</td> <td>161,151</td> <td>13,995</td> <td>197,023</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,138</td> <td>137,883</td> <td>53,179</td> <td>213,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,093千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	44,016	299,034	67,174	410,224	減価償却累計額相当額	21,878	161,151	13,995	197,023	期末残高相当額	22,138	137,883	53,179	213,201	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	78,107千円	1年超	135,093千円
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																											
	千円	千円	千円	千円																																																																																											
取得価額相当額	38,076	415,345	49,474	502,895																																																																																											
減価償却累計額相当額	21,611	254,982	18,764	295,357																																																																																											
中間期末残高相当額	16,465	160,363	30,710	207,538																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																															
1年以内	77,247千円																																																																																														
1年超	130,291千円																																																																																														
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																											
	千円	千円	千円	千円																																																																																											
取得価額相当額	44,856	301,533	70,568	416,957																																																																																											
減価償却累計額相当額	20,312	168,114	21,052	209,478																																																																																											
中間期末残高相当額	24,544	133,419	49,517	207,480																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																															
1年以内	80,500千円																																																																																														
1年超	126,979千円																																																																																														
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																											
	千円	千円	千円	千円																																																																																											
取得価額相当額	44,016	299,034	67,174	410,224																																																																																											
減価償却累計額相当額	21,878	161,151	13,995	197,023																																																																																											
期末残高相当額	22,138	137,883	53,179	213,201																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																															
1年以内	78,107千円																																																																																														
1年超	135,093千円																																																																																														
<p>合 計 207,538千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	55,041千円	減価償却費相当額	55,041千円	<p>合 計 207,480千円</p> <p>同 左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,718千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	42,718千円	減価償却費相当額	42,718千円	<p>合 計 213,201千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	97,789千円	減価償却費相当額	97,789千円																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																															
支払リース料	55,041千円																																																																																														
減価償却費相当額	55,041千円																																																																																														
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																															
支払リース料	42,718千円																																																																																														
減価償却費相当額	42,718千円																																																																																														
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																															
支払リース料	97,789千円																																																																																														
減価償却費相当額	97,789千円																																																																																														

有価証券関係

前中間会計期間末（平成14年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成15年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成15年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。